

令和 3 年 2 月 定例会

文教厚生委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	令和3年度保健福祉部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
	保健福祉政策課	9
	国保・自立支援課	11
	医療政策課	14
	健康づくり課	17
	薬務課	20
	長寿いきがい課	21
	障がい福祉課	23
(2)	債務負担行為	25
(3)	地方債	26
2	その他の議案等	27
(1)	条例案	27

I 令和3年度保健福祉部主要施策の概要

1 「WITHコロナ」「アフターコロナ」時代に対応する保健・福祉・医療の構築

(1) 感染症対策の充実

- ① 新型コロナウイルス感染症患者対応のため、入院受入医療機関等に対する継続的な支援を実施するとともに、軽症者等の宿泊療養施設の確保・運営を図る。また、対応に当たる医療従事者等をサポートするため、医療従事者等一時滞在施設を確保し、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の整備を図る。
- ② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「地域外来・検査センター」などの検査体制及び「24時間体制の一般相談窓口」などの相談体制を継続するとともに、妊産婦への支援として、不安を抱える妊婦への「分娩前のPCR検査」及び感染が確認された妊婦に対する「フォローアップ」などを行う。
- ③ 福祉サービスの継続的な提供を確保するため、施設・事業所等の感染拡大防止に必要な物資の確保、応援体制の構築等の支援を行う。
- ④ 感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、感染制御の人材育成、感染症情報の提供、普及啓発などの対応を行う。
- ⑤ 地域における感染制御、保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において、市町村をはじめとする関係機関との重層的な連携を図りながら、健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図る。

(2) デジタル社会の構築

- ① 医療機関と消防機関において、情報の共有性・双方向性を確立し、患者の症状に応じた適切な医療機関へ迅速に搬送できるよう、ICTを活用した救急搬送支援システムを構築する。
- ② 県内の医療機関、介護施設や薬局等のシステムを繋ぐ医療連携ネットワーク（阿波あいネット）の連携強化を図るため、既存ネットワークの改修等を支援するとともに、総合看護学校の遠隔授業における5Gの活用、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認導入の推進等により、デジタル社会の構築を図る。
- ③ 市町村国保及び後期高齢者医療被保険者の健診・医療・介護の各種データを活用し、個人及び地域の健康実態を可視化し、明確化された健康課題から今後の市町村や県の効果的な保健事業の展開に活かす。

- ④ ICTの活用による生産性向上の取組みを推進し、安全・安心な福祉サービスを提供できるよう、事業所等におけるICT導入を支援する。
- ⑤ タブレット機器を用いた医薬品製造業者等に対する遠隔立入調査の試行導入により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防しながら、スマートワークの推進を図る。
- ⑥ 医療費の適正化や健康寿命の延伸に資する施策の推進のため、医療健康分野のビッグデータ活用に向けた取組みを実施する。

(3) 複合災害への備え

- ① 複合災害時等において、高齢者や障がい者等、感染症による重症化リスクの高い被災者への支援を適切に実施し、被災者支援をより効果的に行うため、災害ボランティア等に対するPCR検査・抗原検査の実施体制を整備する。
- ② 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。
- ③ 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。
- ④ 大規模災害時に被災者や避難所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行うため、医療・薬務・保健衛生・介護福祉の4分野のコーディネーターを養成し、災害時保健福祉活動の充実を図る。
- ⑤ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- ⑥ 大規模災害時において、円滑な医療提供体制を構築するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成・強化を図るとともに、医療機関におけるBCPの策定促進及び地震のみならず豪雨など多様な災害にも対応できる内容への改定について、支援を実施する。
- ⑦ 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため、複合災害を想定した運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援する。

2 「新たな日常」下における生活の充実・支援

(1) 心身の健康づくり

- ① 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、全世代における「生活習慣病の予防対策」を展開し、県民が自らの健康や生活習慣に関心を持ち、とくしま健康ポイントアプリ「tekとく」の活用をはじめ「運動不足の解消」、「食生活の改善」を図るとともに、自発的に健康づくりに取り組めるよう施策の充実を推進する。

- ② W I T Hコロナ時代において、「誰も自殺に追い込まれることのない、”暮らしやすい徳島”」を実現するため、無料通話アプリに対応した相談窓口の設置支援や「検索連動型広告」を活用した相談窓口の案内、セルフケアの広報啓発など、セーフティネットの強化を図る。
- ③ 県民一人ひとりが「人生１００年時代」を自分らしく生きる力を高め合い、互いに支え合う「健康長寿・とくしま」の実現を目指すため、「感染予防」と「心身の活力維持」を両輪とした「県民総ぐるみによるフレイル予防」を加速させる。
- ④ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、引き続きがん診療連携拠点病院等の支援やがん検診の受診啓発及びがん患者へのサポートを行うとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって、がん対策の推進を図る。
- ⑤ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくため、歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進する。
- ⑥ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、ウイルス性肝炎の肝炎検査体制の整備や治療体制の充実など、肝炎対策の総合的な推進を図る。
- ⑦ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図ることを目的に、地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を確保するとともに、引き続き難病相談支援センターによる相談支援を行う。
また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図る。

(２) 障がい者就労と理解の促進

- ① 障がい者就労支援事業所等で生産された製品のブランド化や農福連携に取り組む事業所等への支援など、障がい者の就労機会の確保・拡大を図る。
- ② 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」に基づき、全ての県民が障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら地域で安心して暮らすことのできる社会づくりを推進する。
- ③ 「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業など、障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進する。
- ④ 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みの構築を促進し、障がい者の地域生活支援を推進する。
- ⑤ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成する。
- ⑥ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組みを推進する。

- ⑦ 発達障がい者や家族を地域で支えるため、「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、関係機関の支援力向上を図るとともに、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の整備を推進する。
- ⑧ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行を推進する。
- ⑨ 自立支援医療の適正化を進めるとともに、引き続き県内の精神科病院が輪番で診療にあたる精神科救急医療体制を確保し、精神科医療の充実に努める。

（３） 「支え合う」地域共生社会の構築

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制が構築できるよう支援するとともに、「徳島県地域福祉支援計画」に基づき、生活福祉対策の実施、地域福祉活動の促進及び質の高い人材の安定的な確保等に努める。
- ② 白血病等の血液難病の治療に欠かせない骨髄又は末梢血幹細胞の移植について、ドナー登録や骨髄等の提供を推進するため、骨髄等移植ドナー及びドナーが勤める事業所に助成する。
- ③ 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、福祉・介護・医療人材の参入促進やスキルアップ、求職者のみならず小・中高校生等を対象とした福祉・介護職場のイメージアップ等、次代を担う福祉・介護・医療人材の確保及び定着に向けた取組みを総合的に推進する。
- ④ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、就労支援や家計改善支援に取り組むとともに、貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習支援を実施する。
- ⑤ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化のため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組む。

（４） 安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ① 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、安心して出産できる環境づくりを推進する。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ② 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島こども医療電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。

（５） 地域医療構想の実現

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図る。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「病床機能の分化・連携」、「在宅医療の推進」、「医療従事者の養成確保」を３本柱とした取組みを実施するなど、「地域医療構想」の実現に向けて、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの総合的な推進を図る。
- ③ 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進する。
- ④ 深刻な医師不足に対応するため、「寄附講座の設置」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ⑤ 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境づくりのため、医師・看護師等の処遇改善に取り組む医療機関へ支援を行い、医療機関における職員の負担軽減を推進する。
- ⑥ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用を推進する。
- ⑦ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の充実強化を図る。
- ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図る。

（６） 国保財政の安定的な運営

- ① 新たな国民健康保険制度の円滑な施行を進めるとともに、県繰入金の弾力的な運用等による激変緩和措置を図るなど、引き続き安定的な財政運営に努める。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。
- ③ 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、県民の健康保持の推進や医療の効率的な提供に関する取組みを実施し、高齢化や医療の高度化により増え続ける医療費の適正化を図る。
- ④ 国民健康保険の共同保険者として、国保から後期高齢者医療へと引き継がれる地域の健康課題を可視化し、生活習慣病の重症化予防に向けた医療連携を進めるなど、市町村枠を超えた取組みから市町村の保健事業支援を推進する。

(7) 薬務行政の適正な推進

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進する。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進する。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化及び若者への危険性の普及啓発の実施により、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。
- ④ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努める。
- ⑤ ジェネリック医薬品に関する県民への普及啓発や、医療機関への働きかけにより、医療費の適正化につながるジェネリック医薬品の使用促進を図る。

(8) 地域包括ケアシステムの深化

- ① 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図るとともに、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護従事者の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムを推進する。
- ③ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 高齢者の生きがいがいづくりと介護現場の人材確保を図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、介護現場への徳島県版「介護助手」制度の普及を促進する。
- ⑤ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。
- ⑥ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区分	3年度	前年度	比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A－B	率 A －×100 B	特定財源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
保健福祉政策課	4,081,001	2,537,981	1,543,020	160.8	1,604,989		10,146	41	8,839	52,448	3,000	2,401,538
国保・自立支援課	26,494,019	26,304,280	189,739	100.7	3,182,920	46,443		43		190,000		23,074,613
医療政策課	31,932,612	15,134,555	16,798,057	211.0	17,093,606		115,505	1,063	6,266,421	2,037,324	166,000	6,252,693
健康づくり課	7,494,516	5,794,372	1,700,144	129.3	2,803,754		2,074	48	1,396	571,742	6,000	4,109,502
薬務課	168,268	167,327	941	100.6	16,696		13,725	1,301		7,236		129,310
長寿いきがい課	16,729,903	15,596,636	1,133,267	107.3	656,141		10,936	3,396	51,768	1,202,408	35,000	14,770,254
障がい福祉課	9,769,209	9,371,088	398,121	104.2	790,735	2,490	2,534		139,828	20,243	197,000	8,616,379
計	96,669,528	74,906,239	21,763,289	129.1	26,148,841	48,933	154,920	5,892	6,468,252	4,081,401	407,000	59,354,289

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	3年度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳									
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	療養給付費 等 交 付 金	前期高齢者 交 付 金	共 同 事 業 交 付 金	県 債
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特 別 会 計	73,736,716	72,063,633	1,673,083	102.3	22,575,032	19,475,169	139		4,926,560	140,000		26,519,577	100,239	
医 療 政 策 課	地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	1,174,802	254,901	919,901	460.9				213,200	602					961,000
計		74,911,518	72,318,534	2,592,984	103.6	22,575,032	19,475,169	139	213,200	4,927,162	140,000		26,519,577	100,239	961,000

イ 課別主要事項説明

保健福祉政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	1,185,216	1,184,588	628	100.1	① 給与費 (498,465) (478,922) ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) (5,000) ③ 福祉事務所運営費 (8,478) (8,258) ④ 民間奉仕者活動推進費 (159,716) (155,612) 民生委員・児童委員活動の充実・強化を図るための経費 ア 民生委員・児童委員活動費負担金 121,604 119,180 ⑤ 社会福祉振興対策費 (199,342) (196,569) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 自殺総合対策事業費 27,284 23,733 (ア) 「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業 23,774 23,223 (イ) ⑩W I T Hコロナ時代の心のケア支援事業 3,000 イ 社会福祉従事者研修費 13,581 12,897 ウ 福祉人材センター運営費 14,658 17,374 エ 福祉・介護人材確保対策事業費 32,395 31,932 オ 日常生活自立支援費補助金 49,138 49,094 カ 地域でまもる安心生活支援事業費 7,754 7,770 キ 第三者評価体制整備事業費 792 1,000 ク 成年後見制度利用推進整備事業費 800 1,000 ケ ⑪重層的支援体制構築推進事業費 3,445 ⑥ 生活福祉等対策費 (50,459) (49,315) 生活福祉資金の貸付等による低所得者等の経済的自立や 就労機会の確保等を図るための経費 ア 生活福祉等対策費 50,459 49,315 (ア) 地域生活定着促進事業 22,815 22,815 ⑦ 災害救助法施行費 (2,000) (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費	

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A - B	$\frac{A}{B} \times 100$		
					⑧ 災害援護対策費 (22,973) ア 福祉避難所運営体制強化事業費 12,250 イ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 ウ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 3,000 エ ⑩ 災害時支援者PCR検査等体制整備事業費 1,500 ⑨ 民間社会事業団体助成費 (196,765) ア 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 196,585 ⑩ 総合福祉センター運営費 (34,831) ⑪ 社会福祉統計調査費 (1,449) 国民生活基礎調査等の実施に要する経費 ⑫ 国庫返納金 (5,738)	(21,410) 14,000 1,280 1,500 (201,194) 201,014 (59,121) (1,449) (5,738)
遺家族等援護費	20,613	20,079	534	102.7	① 給与費 (5,551) ② 遺家族等援護費 (15,062) 旧軍人、軍属、戦傷病者、引揚者及び遺家族等の援護、 慰霊並びに叙位叙勲等に要する経費	(6,039) (14,040)
扶 助 費	5,000	5,000	0	100.0	① 扶助費 (5,000)	(5,000)
公衆衛生総務費	1,490,525	0	1,490,525	皆増	① 公衆衛生諸費 (1,490,525)	
保 健 所 費	1,379,647	1,328,314	51,333	103.9	① 給与費 (1,227,726) ② 保健所運営費 (151,921) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 1,799	(1,174,997) (153,317) 1,499
保健福祉政策課 合 計	4,081,001	2,537,981	1,543,020	160.8		

国保・自立支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	135,423	141,180	△5,757	95.9	① 給与費 (38,476) (48,868) ② 社会福祉振興対策費 (94,947) (89,912) ア 医療健康ビッグデータ活用促進事業費 500 500 イ 生活困窮者自立支援事業費 94,447 89,412 (ア) 子どもの「家庭と学び」のサポート事業 7,000 7,000 (イ) 生活困窮者自立支援事業 87,447 82,412 ③ 生活福祉等対策費 (2,000) (2,400)	
老人福祉費	13,624,854	13,325,559	299,295	102.2	① 老人福祉運営対策費 (13,624,854) (13,325,559) ア 後期高齢者医療給付費負担金 10,282,999 10,120,342 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 324,508 360,610 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 614,489 577,950 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,394,463 2,258,262 オ 特定健康診査費補助金 8,000 8,000	
国民健康保険指導費	8,011,560	8,062,826	△51,266	99.4	① 給与費 (2,188) ② 国民健康保険指導費 (3,082,812) (3,132,711) 国民健康保険制度の財政基盤の安定化を図るとともに、 新制度移行期における市町村国保への財政支援のため の経費 ア 国民健康保険制度基盤安定負担金 3,077,000 3,077,000 ③ 国民健康保険事業特別会計へ繰出 (4,926,560) (4,930,115)	

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉施設費	5,107	5,260	△153	97.1	① 県立施設運営管理費 (5,107)	(5,260)
生活保護総務費	355,075	363,455	△8,380	97.7	① 給与費 (309,105)	(323,364)
					② 生活保護法施行事務費 (45,526)	(39,647)
					③ 生活保護指導職員事務費 (444)	(444)
扶 助 費	4,362,000	4,406,000	△44,000	99.0	① 生活保護費負担金 (336,000)	(334,000)
					② 扶助費 (4,026,000)	(4,072,000)
国保・自立支援課 合 計	26,494,019	26,304,280	189,739	100.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	3 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
国民健康保険 事業特別会計	73,736,716	72,063,633	1,673,083	102.3	① 総務費 (3,760) ② 保険給付費等交付金 (61,074,126) 療養の給付等に要する費用その他の国民健康保険事業に 要する費用として市町村に交付する交付金 ③ 後期高齢者支援金 (9,100,496) 後期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金 に納付する支援金 ④ 前期高齢者納付金 (17,303) 前期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金 に納付する納付金 ⑤ 介護納付金 (3,287,554) 介護給付費等分として社会保険診療報酬支払基金に納付 する納付金 ⑥ 病床転換支援金 (33) 病床転換助成事業分として社会保険診療報酬支払基金に 納付する支援金 ⑦ 共同事業拠出金 (100,305) 特別高額医療費共同事業分として国民健康保険中央会に 納付する拠出金 ⑧ 保健事業費 (73,000) ⑨ 諸支出金 (80,000) ⑩ 基金積立金 (139) 国民健康保険財政安定化基金への積立金	(2,015) (59,365,266) (9,181,671) (12,708) (3,419,982) (53) (65,490) (15,000) (1,448)
国保・自立支援課 合 計	73,736,716	72,063,633	1,673,083	102.3		

医療政策課
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	577,975	551,258	26,717	104.8	① 給与費 (577,975)	(551,258)
医 務 費	21,253,256	4,795,136	16,458,120	443.2	① 給与費 (15,643)	(10,204)
					② 医師確保対策費 (132,200)	(132,076)
					自治医科大学の運営費負担金等に要する経費	
					③ 県立診療所運営費 (14,424)	(14,377)
					④ 医療衛生費 (19,382,275)	(3,294,679)
					感染症対策及び医療提供体制の充実を図るための経費	
					ア 入院患者のための病床確保事業費 13,663,670	
					イ 軽症者等の療養体制確保事業費 2,238,112	
					ウ 医療従事者支援事業費 450,000	
					エ 病床機能分化・連携推進体制整備事業費 324,556	389,181
					(7) 地域医療情報連携システム構築事業 12,796	167,421
					(イ) 病床機能分化・連携促進基盤整備事業 200,000	220,000
					(ウ) ⑨病床機能再編支援補助金 110,000	
					オ 在宅医療・介護連携体制構築事業費 41,249	43,261
					カ 在宅医療人材育成事業費 27,350	27,350
					キ 在宅医療提供体制整備事業費 53,247	83,059
					ク 地域医療従事者等養成確保事業費 36,548	14,367
					(7) ⑩働き方改革支援事業 25,000	
					ケ 若手医師・女性医師等養成確保事業費 14,972	14,972
					コ 歯科医療従事者養成確保事業費 5,417	6,917
					サ 看護職員養成確保事業費 151,000	169,698
					シ 医療提供体制確保総合対策事業費 328,500	328,500
					(7) 徳島大学寄附講座設置事業 325,500	325,500
					ス 災害派遣医療チーム体制整備事業費 17,089	14,929
					セ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 250,000	500,000
					ソ 医療施設耐震整備事業費 37,320	9,111
					タ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 3,033	13,176

					チ 医療従事者勤務環境改善事業費 233,986 63,035 (ア) 救急搬送支援システム整備事業 173,250 ⑤ 救急医療対策費 (308,455) (314,379) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 救命救急センター運営費補助金 44,946 44,946 イ 小児救急医療総合対策事業費 112,076 112,076 ウ 救急医療体制確保対策事業費 151,433 157,357 (ア) 関西広域連合分賦金 131,229 130,721 (イ) ドクターヘリ推進事業 7,789 6,196 ⑥ 医療安全対策費 (2,615) (2,615) ⑦ へき地医療対策費 (68,826) (63,826) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 66,600 61,600 (ア) 地域医療支援センター運営事業 47,600 47,600 (イ) へき地診療所施設等整備事業 15,000 10,000 ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営費 (1,328,216) (962,879) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院への運営資金貸付や機能強化を図るために必要な負担金の交付等に要する経費 ⑨ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計へ繰出 (602) (101)
保健師等 指導管理費	628,674	466,167	162,507	134.9	① 給与費 (7,805) (3,759) ② 保健師、助産師、看護師等養成費 (505,549) (326,049) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ③ 看護関係対策費 (115,320) (136,359) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 45,494 48,993 イ 病院内保育所運営費補助事業費 55,128 69,534
病院事業支出金	9,472,707	9,321,994	150,713	101.6	県立病院の役割として行う救急医療、へき地医療、高度特殊医療等について、一般会計が負担する経費等 ① 病院事業負担金 (4,472,707) (4,321,994) ② 病院事業貸付金 (5,000,000) (5,000,000)
医療政策課 計	31,932,612	15,134,555	16,798,057	211.0	

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	3 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	1,174,802	254,901	919,901	460.9	① 貸付金 (961,000) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院に対する事業用施設等の設置又は整備、医療機器の整備等に要する資金の貸付金 ア 地方独立行政法人徳島県鳴門病院施設整備等資金貸付金 961,000 ② 県債償還金 (213,802)	(156,000) 156,000 (98,901)
医 療 政 策 課 合 計	1,174,802	254,901	919,901	460.9		

健康づくり課

(7) 一般會計

(単位：千円)

目名	3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計画調査費	19,934	7,000	12,934	284.8	① 地方創生の深化のための支援費 (19,934) ア 健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」 応援推進事業費 9,500 イ◎生涯健康とくしまを目指す生活習慣病等対策事業費 10,434	(7,000) 7,000
公衆衛生総務費	2,508,616	2,126,000	382,616	118.0	① 給与費 (342,471) ② 母子保健対策費 (779,488) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 137,328 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 556,051 （ア）このとり応援事業 552,480 ウ 周産期医療体制確立事業費 65,308 エ 母子保健事業費 5,800 （ア）妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業 5,800 ③ 栄養改善指導費 (26,811) 適切な食生活を通しての生活習慣病等の予防及び栄養士の免許、登録に要する経費 ④ 子どもはぐくみ医療助成費 (1,315,012) 安心して子育てができる環境を提供するため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費の助成に要する経費 ⑤ すこやか安心医療支援交付金 (40,000) ⑥ 保健師活動指導費 (1,403) ⑦ 障がい者自立支援給付費 (3,431) ア 自立支援医療費（育成医療） 3,431	(282,029) (454,625) 153,146 222,867 219,296 65,308 (27,128) (1,315,012) (40,000) (1,403) (5,803) 5,803

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
結 核 対 策 費	27,784	27,898	△114	99.6	① 結核健康診断費 (5,296) ② 結核医療給付費 (22,488)	(5,446) (22,452)
予 防 費	3,024,531	1,776,347	1,248,184	170.3	① 給与費 (23,998) ② 感染症予防費 (1,247,568) ア 新型コロナウイルス感染症健康危機管理強化等事業費 906,769 イ 風しん抗体検査等推進事業費 28,000 ③ 予防接種事故処理費 (9,723) ④ 予防検診費 (168,203) ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のための検査及び治療費助成等に要する経費 ア 受けて！見つけて！治療して！肝炎患者まるとサポート事業費 168,203 ⑤ 健康増進普及費 (165,798) ア 健康増進事業費 24,218 イ 歯科保健推進事業費 12,803 ウ 徳島県がん対策推進事業費 75,807 (ア) がん検診・医療レベルアップ事業 57,927 (イ) とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業 1,880 (ウ) AYA世代妊孕性サポート事業 16,000 エ チャレンジ！健康寿命アップ事業費 38,730 (ア) ⑩生涯健康とくしまを目指す生活習慣病等対策事業 28,066 (イ) 糖尿病対策総合戦略事業 6,995 ⑥ 難病対策費 (1,332,979) 難病患者の医療助成及び療養生活の支援に要する経費 ア 難病医療費等給付事業費 1,309,239 イ 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 22,966 (ア) ⑩骨髄等移植ドナー支援事業 1,000	(5,264) (72,994) 28,000 (9,737) (145,944) 145,944 (128,344) 24,218 12,715 63,038 58,158 1,880 3,000 14,025 7,575 (1,333,005) 1,309,227 23,004

					⑦ ハンセン病対策費 (2,243) ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図るための経費	(2,243)
					⑧ 原爆障がい者対策費 (74,019) 原子爆弾被爆者の健康の保持・向上及び各手当の支給等に要する経費	(78,816)
精 神 衛 生 費	1,883,058	1,826,021	57,037	103.1	① 給与費 (7,355) ② 精神障がい者医療給付費 (76,676) 精神障がい者の適切な医療と保護を図り、社会復帰を促進するための経費 ア 精神障がい者医療事業費 29,931 イ 精神医療あんしん整備事業費 33,671 ウ 認知症疾患医療センター事業費 13,074 ③ 精神保健福祉センター運営費 (6,953) ア ひきこもり対策推進事業費 2,853 ④ 障がい者自立支援給付費 (1,717,253) ア 自立支援医療費（精神通院医療） 1,717,253 ⑤ 障がい者地域生活支援費 (74,821) ア 精神障がい者地域共生総合支援事業費 25,600 イ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 2,223 ウ 依存症対策総合支援事業費 800 エ 地域で暮らすサポート事業費 21,382 (ア)㊦W I T Hコロナ時代の心のケア支援事業 6,548	(6,956) (82,052) 35,833 34,145 12,074 (7,095) 3,250 (1,699,482) 1,699,482 (30,436) 25,000 2,707 1,000 1,729
保 健 所 費	11,103	11,502	△399	96.5	① 保健所運営費 (11,103) ア 結核予防対策費 4,898	(11,502) 4,898
医 薬 総 務 費	15,605	13,545	2,060	115.2	① 給与費 (15,605)	(13,545)
医 務 費	3,885	6,059	△2,174	64.1	① 厚生統計調査費 (3,885) 保健に関する各種統計資料を作成するための経費	(6,059)
健 康 づ く り 課 計 合	7,494,516	5,794,372	1,700,144	129.3		

(単位：千円)

[illegible]

長寿いきがい課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	261,443	313,940	△52,497	83.3	① 給与費 (161,758) ② 社会福祉振興対策費 (99,585) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 99,585 ③ 国庫返納金 (100)	(219,696) (94,186) 94,186 (58)
老人福祉費	14,970,900	14,682,962	287,938	102.0	① 給与費 (19,014) ② 老人福祉運営対策費 (87,263) ア 医療療養病床転換助成事業費 33,000 ③ 長寿社会対策費 (62,030) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 介護人材開拓促進事業費 35,000 イ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ④ 高齢者保健福祉推進費 (2,442) ⑤ 要援護老人対策費 (1,116,080) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,083,439 イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,500 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,553 エ 認知症対策事業費 22,102 (ア) 認知症総合支援事業 16,920 オ いきいきシニア活動促進事業費 5,429 ⑥ 社会参加促進対策費 (53,023) ア 老人クラブ活動支援事業費 49,322	(9,834) (20,578) 16,200 (66,084) 39,800 10,136 (2,906) (1,084,713) 1,055,272 1,530 1,553 21,402 16,520 4,899 (50,525) 48,310

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑦ 介護保険対策費 (13,631,048) ア 介護給付費等負担金 12,572,171 イ 介護保険財政安定化基金事業費 237,177 ウ 認定調査員等研修費 28,557 エ 低所得者利用者負担対策費 15,000 オ 地域支援事業交付金 611,000 カ 介護予防・地域支援事業費 2,500 キ 地域包括ケア推進事業費 26,330 (ア) フレイル予防推進事業 10,000 ク 地域介護総合確保推進事業費 115,000	(13,448,322) 12,335,968 331,283 14,837 15,000 641,000 2,455 24,105 5,000 55,000
老人福祉施設費	1,497,560	599,734	897,826	249.7	① 老人福祉施設整備事業費 (1,497,560) ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 35,000 イ 地域介護総合確保施設整備事業費 676,000 ウ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費 19,560	(599,734) 35,000 372,200
長寿いきがい課 合 計	16,729,903	15,596,636	1,133,267	107.3		

障がい福祉課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	A 率 — ×100 B		
計 画 調 査 費	28,000	25,000	3,000	112.0	① 地方創生の深化のための支援費 (28,000) ア 障がい者いきいき活躍就労促進事業費 20,000 イ とくしま農福連携ネットワーク加速化事業費 5,000 ウ ㊦「awanowa」がつなぐ「障がい」理解促進事業費3,000	(25,000) 20,000 5,000
社会福祉総務費	170,522	198,036	△27,514	86.1	① 給与費 (170,522)	(198,036)
障がい者福祉費	7,132,363	6,864,693	267,670	103.9	① 給与費 (27,860) ② 身体障がい者更生援護費 (75,976) 身体障がい者の更生を援護し、その自立更生を促進する ための経費 ア 特別障がい者手当等給付費 64,327 ③ 障がい者社会参加促進費 (11,370) 障がい者の社会活動への参加と自立を促進するための経費 ア 障がい者社会啓発強化費 4,004 イ 重度身体障がい者住宅改造助成費補助金 875 ウ 心身障がい児(者)在宅介護等支援費補助金 691 エ 軽度、中等度難聴児・子育て支援事業費 873 ④ 心のバリアフリー推進費 (3,830) ア 心のバリアフリー☆ステップアップ事業費 3,830 ⑤ 障がい者相談支援センター運営費 (9,594) ⑥ 重度心身障がい者医療助成費 (980,000) ア 重度心身障がい者医療助成費補助金 980,000 ⑦ 心身障がい者歯科診療費 (6,598) ア 心身障がい者(児)歯科診療対応力強化事業費 800 ⑧ 障がい者交流プラザ管理運営費 (326,656) ア 障がい者交流プラザ管理運営費 187,665 イ 障がい者交流プラザ機能強化事業費 138,991	(24,218) (78,185) 63,080 (9,129) 1,763 875 691 873 (3,830) 3,830 (9,549) (980,000) 980,000 (30,423) 24,625 (275,150) 192,840 82,310

(単位：千円)

目 名	3 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	A 率 — × 100 B		
					⑨ 障がい者自立支援給付費 (5,040,589) (4,900,740) ア ホームヘルプサービス事業費 490,446 503,115 イ ショートステイ事業費 44,200 41,700 ウ 施設介護訓練等給付費 3,490,000 3,388,000 エ 療養介護費 221,782 220,000 オ 共同生活援助費 279,872 260,118 カ 自立支援医療費（更生医療） 331,236 313,058 キ 自立支援医療費（療養介護医療） 62,190 67,201 ク 補装具費 48,209 53,177 ケ 地域相談・計画相談支援給付費 72,654 54,371 ⑩ 障がい者地域生活支援費 (369,884) (280,013) ア 地域で暮らすサポート事業費 191,052 185,533 イ 発達障がい支援機能強化事業費 18,013 17,419 ウ 障がい児等療育支援事業費 13,113 13,113 エ 障害者就業・生活支援センター事業費 14,136 14,136 オ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費 33,156 30,718 カ とくしま農福連携ネットワーク加速化事業費 20,000 15,000 キ スマートワーク導入支援事業費 15,000 ク 障がい福祉サービス継続支援事業費 55,000 ケ 感染予防等広報・啓発事業費 6,000 ⑪ 障がい者自立支援費 (72) (72) 徳島県障害者介護給付費等不服審査会に要する経費 ⑫ 知的障がい者福祉対策費 (3,334) (3,334) 知的障がい者に対する福祉サービスの向上を図るための経費 ⑬ 社会福祉施設整備事業費 (276,600) (270,050) ア 進化する！障がい者地域共生拠点実装事業費 276,600 270,050	
児童福祉総務費	385,826	386,914	△1,088	99.7	① 給与費 (159,661) (160,875) ② 特別児童扶養手当法等施行費 (3,690) (3,629) ③ 在宅心身障がい児(者)福祉費 (2,055) (2,055) ④ 心身障害児(者)扶養共済費 (220,420) (220,355)	
児 童 措 置 費	2,052,498	1,896,445	156,053	108.2	① 児童保護措置費 (2,052,498) (1,896,445)	
障がい福祉課 合 計	9,769,209	9,371,088	398,121	104.2		

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
障がい福祉課	徳島県立障がい者交流プラザ空調設備改修工事請負契約	令和4年度	112,500		103,000		9,500

(3) 地 方 債

地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金貸付金	961,000	証書借入又は 証券発行	年5%以内（ただし、利率 見直し方式で借り入れる資 金について、利率の見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。 ただし、必要の生じた場合は 全部若しくは一部繰上償還し、 又は借換えすることができる。
合 計		961,000			

2 その他の議案等

(1) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院第3期中期計画の認可について（医療政策課）

ア 提案理由

地方独立行政法人法第26条第1項の規定により、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の第3期中期計画を認可するに当たり、同法第83条第3項の規定により議決を経る必要がある。

イ 中期計画の概要

(ア) 期間

令和3年4月1日から令和7年3月31日までの4年間

(イ) 事項

- ㉞ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- ㉟ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- ㊱ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画
- ㊲ 短期借入金の限度額
- ㊳ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
- ㊴ 剰余金の使途
- ㊵ 料金に関する事項
- ㊶ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項